

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	62,594	流動負債	17,693
現金及び預金	2,652	支払手形	0
受取手形	77	買掛金	2,136
売掛債権	1,607	短期借入金	13,045
リース債権	475	1年内返済予定の長期借入金	1,913
リース投資資産	195	リース債務	20
営業貸付金	6,685	連結納税未払金	145
有価証券	48,096	未払費用	113
商前渡金	2,300	未払法人税等	29
前払費用	58	未払消費税等	49
貸料等未収入金	323	未払消費税等	14
繰延税金資産	6	貸料等前受金	147
為替予約	74	預り金	18
その他の流動資産	25	割賦未実現利益	40
貸倒引当金	20	賞与引当金	17
	30	その他の流動負債	0
	△ 37		
固定資産	2,065	固定負債	45,038
有形固定資産	79	長期借入金	911
貸付資産	56	親会社からの長期借入金	43,000
建物	11	退職給付引当金	24
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	48
車両運搬具	0	預り保証金	1,054
工具、器具及び備品	10		
無形固定資産	15	負債合計	62,732
ソフトウェア	14		
その他の無形固定資産	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,970	株主資本	1,749
投資有価証券	294	資本金	180
営業保証金	1,521	利益剰余金	1,569
繰延税金資産	79	利益準備金	9
破産更生債権等	204	その他利益剰余金	1,560
その他の投資その他の資産	8	繰越利益剰余金	1,560
貸倒引当金	△ 137	評価・換算差額等	177
		その他有価証券評価差額金	165
		繰延ヘッジ損益	12
		純資産合計	1,927
資産合計	64,660	負債純資産合計	64,660

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年 4月 1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ 一 ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 入 高 割 賦 売 上 高 そ の 他 の 売 上 高	13,052 2,442 1,549 173 164	17,381
売 上 原 価 商 品 原 価 リ 一 ス 原 価 資 金 原 価 割 賦 原 価 そ の 他 の 原 価	12,595 2,050 1,516 158 125	16,447
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		933 525
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	4 1	408 5
営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	0	0
経 常 利 益 特 別 利 益 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	0	413 - 0
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	211 △47	413 164
当 期 純 利 益		248

個別注記表

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法(建物は旧定額法)を採用しております。

なお、主な賃貸資産の耐用年数は47年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

5 その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース投資資産	1,290百万円
②割賦債権	184百万円
③営業貸付金	43,000百万円
④投資有価証券	10百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金	43,613百万円
--------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額

122百万円

3 保証債務等

(1) 保証債務

4百万円

北海道旅客鉄道株式会社従業員の、金融機関からの借入(ハートのホームローン)に対し、債務保証を行っております。

(2) 受取手形譲渡高

0百万円

4 関係会社に対する金銭債権債務

(1) 短期金銭債権

2,779百万円

(2) 短期金銭債務

5百万円

(3) 長期金銭債務

43,000百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び退職給付引当金の繰入限度超過額等によるものであります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株	直接100%	リース資産貸・借入金・物品売却等	商品の売上高 (注)2	10,725	売掛金	1,245
				受取リース料 (注)2	430	リース投資資産	1,518
				その他収入 (注)2	129	未収金	14
				資金の借入 (注)1	-	長期借入金	43,000
				資金の支払利息 (注)2	1,451	-	-
				商品の仕入 (注)2	55	-	-
				出向負担金の支払い(注)3	39	未払金	5
				販管費の支払い (注)2	4	未払金	0
				延滞金の支払い (注)2	0	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、(株)北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、(株)北洋銀行への貸付金は、平成38年4月30日(280億円)及び平成40年9月30日(150億円)に返済されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 出向負担金の支払額については、当社への出向者の人件費を基準として決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株	直接 0.58%	リース資産貸・営業保証金・借入金・物品売却等	-	-	営業保証金	1,340
				資金の支払利息(注)	5	短期借入金	5,665
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株	-	リース資産貸・借入金・物品売却等	受取リース料	646	リース投資資産	2,620
				資金の支払利息(注)	2	短期借入金	1,249
親会社の子会社	北海道ジエィ・アール都市開発株	-	リース資産貸・貸付・借入金・物品売却等	資金の受取利息(注)	15	営業貸付金	1,460
親会社の子会社	札幌交通機械株	-	リース資産貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	8	短期借入金	846
						1年内返済長期借入金	600

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	北海道シ`エイ・アール 運輸サポート㈱	-	リース資産賃貸 ・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	9	短期借入金 1年内返済長期借入金	1,062 500
親会社の子会社	シ`エイアール 北海道レンタリース㈱	-	リース資産賃貸借 ・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	11	営業貸付金	878
親会社の子会社	北海道クリーン ・システム㈱	-	リース資産賃貸 ・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	4	短期借入金	957
親会社の子会社	北海道リネン サプライ㈱	-	リース資産賃貸 ・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	7	営業貸付金	710
親会社の子会社	北海道シ`エイ・アール ・システム開発㈱	-	リース資産賃貸 ・借入金・物品売却等	受取リース料	255	リース投資資産	620
				資金の支払利息(注)	0	短期借入金	84
親会社の子会社	㈱北海道シ`エイ・アール ・フレッシュネスリテール	-	リース資産賃貸 ・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	709
親会社の子会社	札幌開発㈱	-	リース資産賃貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	3	短期借入金	693

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

V 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たりの純資産額	535,362円91銭
2	1株当たりの当期純利益	69,021円27銭